

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 大室温泉株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正 志

【本店の所在の場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557 51 1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】 0557 51 1096

【事務連絡者氏名】 総務課 高 橋 健 二

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	315,231	312,186	309,351	305,733	302,746
経常利益又は経常損失 (千円)	19,242	6,547	20,918	39,354	16,827
当期純利益又は当期純損失 (千円)	18,343	187,468	8,950	36,281	11,654
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
発行済株式総数 (千株)	137	137	131	131	131
純資産額 (千円)	1,007,949	818,980	833,367	868,646	879,403
総資産額 (千円)	1,353,034	1,138,154	1,069,598	1,078,259	1,079,044
1株当たり純資産額 (円)	8,999.54	7,520.48	7,716.36	8,202.52	8,423.40
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	161.53	1,696.77	84.17	340.10	111.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	71.9	77.9	80.5	81.4
自己資本利益率 (%)	1.8	22.8	1.0	4.1	1.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,968	47,333	18,043	64,239	48,966
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,528	1,227	33,250	21,758	16,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,808	11,558	4,558	1,844	750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	116,949	151,497	197,377	238,397	270,050
従業員数 (名)	13	14	14	13	12
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(4)	(4)	(3)	(4)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式が存在しないため、また、第55期及び56期については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

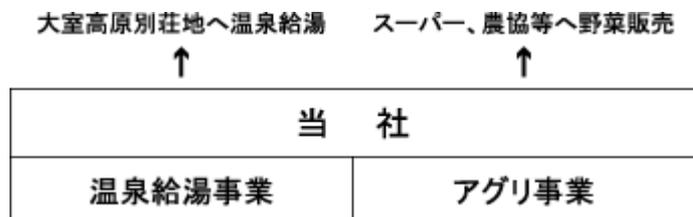
## 2 【沿革】

- 昭和34年 5月 東京都中央区銀座4丁目12番20号において、伊東市大室高原別荘地の温泉給湯事業を目的として、東拓温泉企業株式会社を設立
- 昭和34年 5月 静岡県伊東市に支店を開設
- 昭和44年 5月 伊東支店を閉鎖
- 昭和49年 5月 伊東市大室高原に営業所を新設
- 昭和53年 6月 大室温泉株式会社と商号を変更
- 平成元年11月 伊東営業所を閉鎖して、伊東支店を設置
- 平成3年 6月 事業目的に民芸品、工芸品、テレホンカードの販売並びに飲食店の経営を追加
- 平成6年 2月 本店の所在地を東京都中央区銀座4丁目10番10号に移転
- 平成12年 8月 本店の所在地を静岡県伊東市富戸字先原1317番4562に移転
- 平成22年 6月 事業目的に温泉を利用した事業の経営、農産物の生産及び販売事業、ホームサービス事業、介護及び看護に関する事業を追加
- 平成24年 4月 温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売事業を開始

## 3 【事業の内容】

当社は、温泉事業及びアグリ事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、温泉利用者や一般消費者へ当社製品・サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12 (4)	39.10	16.10	3,299

セグメントの名称	従業員数(名)
温泉事業	11 (-)
アグリ事業	1 (4)
合計	12 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合がありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の源泉温度は36.8 であり、規約上、量湯器で45 以上を確保するには加温をしなければなりません。現在重油にて加温しておりますが、重油価格の変動により収益が左右されます。

アメリカ政権の対応で中東地区の産油状況に影響が出てきており、当社第60期における重油価格の高騰が懸念されます。当社のできることは、重油の効率的な使用が最大のポイントとなります。そのためにも漏湯の削減が最重要です。古くなっている給湯管の新管への積極的な敷設替え、漏湯探知による敷設替えを行っていきます。

低コストエネルギーや環境にやさしいエネルギー（電気・ガス等）も諸条件を勘案しながら、前向きに検討していきます。

当社は別荘地開発から半世紀以上たち、使用されている方々の高齢化や未使用のままの方々の世代交代等による減少傾向については、実態として受け入れながら、親切・丁寧な対応等による地道な勧誘活動による使用者の増加を推進していく方針です。

また、1年自動更新を取り入れた結果、減少を止められたこともあり、今後料金を含めて使い易いシステムの提案も考えていく方針です。

アグリ部門については6年経過、黒字体制は確保されましたが、設備の更新も必要な時期に入っており、更新・増設も含めて、設備の充実は検討していきます。

また、太陽と温泉という自然の影響が強い生産システムであり、出荷日数、不良品率等の生産ノウハウの向上も今後の大きな課題です。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原油価格の異常な変動

当社の燃料は主に重油を使用しており営業費用に占める燃料費の割合は平成28年3月期21%、平成29年3月期21%、平成30年3月期23%となっております。これは最近における原油価格の変動の影響を強く受けているためであり、燃料使用量の効率化を行っても今後著しい価格の変動が生じた場合、会社の損益に与える影響は非常に大きいものと考えております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社の主力事業である温泉給湯事業は全国的にも、周辺の別荘地でも、毎年利用者の減少を余儀なくされております。当社としては、減少に歯止めをかけるべく、更新時には永住者の方々へは直接訪問を行い、且つ更新しやすいように「1年自動更新(10年間)」を導入した結果、更新率はアップしております。

ただし減少をカバーすべく「廃止」・「休止」の方の使用復活をして頂く事、及び権利を所有しているが未使用の方への使用のアプローチ、新規の見込の方には権利の購入及びご利用のお願いを訪問、電話、文書等で行っておりますが、減少分をカバーできるまでには至っておりません。しかし当社と致しましては親切・丁寧な対応で今後とも使用者の増加を目指してまいります。

公共料金他各種の料金値上げ等の影響もあると思いますが、贅沢品と位置づけされる温泉は経費節約の矢面に立たされる現実があります。

温泉の使用状況は期末1,289戸・1,335口（前期比39戸・41口の減少）となっております。また温泉使用量は79,764m<sup>3</sup>（前期比962m<sup>3</sup>の減少）となりました。

このような状況下温泉部門の売上高は、286,780千円（前期比1.1%減）となりました。費目別には温泉給湯料収入が6,163千円の減少でしたが、更新料収入1,142千円、請負収入（新規契約）1,305千円の増加となりました。また、前年から復活した維持管理費収入は6,472千円となっております。

一方、コスト面では前期まで2年連続で値下がりをしてきた燃料費（重油）と動力費（電気）が反転、値上がりとなったため、燃料費は65,018千円（前期比9,680千円の増加）、動力費は34,397千円（前期比2,964千円の増加）と大幅なコストアップ（前期比12,645千円の増加）となりました。また大型の設備投資が無かったため減価償却費は43,987千円（前期比3,140千円の減少）となりました。

温泉水を利用したレタスの温泉水耕生産も5年経過した前期に黒字転換したものの需要期の夏場に不良品が大量に発生した結果、販売累計は1月まで前年比マイナス状態でありましたが、拡販に努めた結果最終的には売上高は15,965千円と前年を444千円上回ることが出来ました。商標登録の「ジオレタス」も浸透してきており、温泉観光地伊豆にしかない太陽と温泉から生まれた『おいしいレタス』として今後も生産・販売の拡大を図り、温泉売上減少をカバーしていく方針です。

以上の状況下で当事業年度の経営成績は、売上高302,746千円（前期305,733千円）、営業利益16,234千円（前期38,161千円）、経常利益16,827千円（前期39,354千円）、当期純利益11,654千円（前期36,281千円）と黒字は確保しましたが減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### イ 温泉事業

当事業年度における温泉事業は、売上高が286,780千円（前年同期290,212千円）、営業利益が15,474千円（前年同期37,102千円）となりました。

##### ロ アグリ事業

当事業年度におけるアグリ事業は、売上高が15,965千円（前年同期15,520千円）、営業利益が760千円（前年同期1,058千円）となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金による払戻し、営業収入の伸び悩みもあり、また長期の設備投資計画を踏まえて設備投資を行ってきた結果、資金の期末残高は前年同期に比べて31,653千円増加し、270,050千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は48,966千円(前年同期64,239千円)となりました。主な増加要因は減価償却費47,729千円であり、主な減少要因はその他負債の減少21,778千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は16,563千円(前年同期21,758千円)となりました。この主なものは、投資有価証券の取得による支出20,350千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は750千円(前年同期1,844千円)となりました。これは主に自己株式の取得による支出であります。

生産、受注及び販売の実績

当社は温泉の給湯事業及びアグリ事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また生産、販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」における売上高の記載に示されたとおりであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき十分な検証を行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の経営成績は、売上高は302,746千円となり、前年同期と比較して2,986千円減少しました。営業利益が16,234千円(前年同期は38,161千円)となり、経常利益が16,827千円(前年同期は39,354千円)となり、当期純利益が11,654千円(前年同期は36,281千円)となりました。主要な温泉事業においては、温泉給湯料収入は前年同期比6,163千円減少となりましたが、請負収入が前年同期比1,305千円増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は法人利用者のほか多数の個人利用者に対する温泉給湯を主たる事業としており、近年は個人利用者の減少傾向が続いております。また、温泉源より一定の温度に加熱して供給するため、その燃料として重油を使用しておりますが、昨今の原油価格高騰は当社の収益圧迫要因になってきており、今後も原油価格の推移次第で燃料費の負担が増加する懸念があります。

戦略的現状と見通し

当社としては温泉利用者の減少傾向が続く現状ですが、利用者の増加をめざして可能なサービスを鋭意検討しております。当社が現在講じている対策は以下のとおりであります。

- イ 各種料金の見直しや1年自動更新導入等、利用しやすいシステムへの変更を行っております。
- ロ アグリ事業の業務拡大による給湯料収入減少を補てんします。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ 流動性の管理方法

当社の事業に関しては現金売上と口座振込による売上であり、現在のところ運転資金等に不自由な面はないと考えております。

ロ 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は1,079,044千円となり、前事業年度末(1,078,259千円)に比較して785千円の増加となりました。

主な増減内容は、現金及び預金の増加17,553千円、有形固定資産の減少37,838千円等であります。

当事業年度末の負債合計は199,641千円となり、前事業年度末(209,612千円)に比較して9,971千円の減少となりました。

主な増減内容は、前受金の減少22,932千円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は879,403千円となり、前事業年度末(868,646千円)に比較して10,756千円の増加となりました。

これは、繰越利益剰余金11,654千円の増加等によるものであります。

ハ キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、大室高原別荘地において、当事業年度末現在の配湯権所有者全体で2,115口の内1,335口の温泉使用者へ温泉の給湯を行っております。また、残る未使用者780口の配湯権者に対しては常時給湯体制を整えておくことが義務づけられていると考えており、5ヶ年を区切りとし平成28年度より平成32年度までの給湯設備計画を立て、配管工事等順次行っております。

当事業年度の設備投資の主なものは、年数の経過したポンプの新規取替工事や、各ポンプ配電盤改良工事9,101千円及び従来より継続している温泉管の布設替工事8,217千円でありました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 給湯設備	299,776	29,739	156	119,772 (13,859)	449,445	12
	アグリ事業部 野菜栽培設備	15,131	971		18,384 (2,009)	34,488	
	本社 事務所・駐車場				10,575 (749)	10,575	
合計		314,908	30,711	156	148,733 (16,617)	494,509	12

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気の動向を予測して、資金計画とともに投資効果等を勘案して立案施工しております。

なお、当事業年度末現在における設備計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 温泉管敷設工事	20,000		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,600	131,600		(注)1、2
計	131,600	131,600		

(注)1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年6月30日 (注)1	685,000	137,000	342,500	68,500		
平成28年3月28日 (注)2	5,400	131,600		68,500		

(注)1 6 : 1で無償併合したものであります。

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				88			759	847	
所有株式数 (株)				14,400			117,200	131,600	
所有株式数 の割合(%)				10.94			89.06	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載してあります。なお、自己株式27,200株は名簿上の実数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-4562	27,200	26.05
山口正志	静岡県伊豆の国市	7,500	7.18
松原昭司	静岡県伊東市	5,000	4.79
大室温泉従業員持株会	静岡県伊東市	2,700	2.59
(有)杉進建設	静岡県伊東市池569-14	1,000	0.96
岡川治郎	千葉県柏市	500	0.48
小沼壽雄	静岡県伊東市	400	0.38
(有)花彩亭	静岡県伊東市八幡野字高塚1265-9	400	0.38
(株)セラヴィリゾート泉郷	東京都豊島区南大塚2-45-8 大塚NSビル7階	400	0.38
(有)伊豆設備工業	静岡県伊東市池552-2	400	0.38
計		45,500	43.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,400	104,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	131,600		
総株主の議決権		104,400	

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大室温泉株	静岡県伊東市富戸字先原 1317 4562	27,200		27,200	20.67
計		27,200		27,200	20.67

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月22日)での決議状況 (取得期間平成28年6月22日～平成29年6月21日)	5,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	2,300	1,150,000
当事業年度における取得自己株式	700	350,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,000	1,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40	40
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40	40

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間平成29年6月22日～平成30年6月21日)	5,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,500	1,250,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,500	1,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50	50
当期間における取得自己株式	1,400	700,000
提出日現在の未行使割合(%)	22	22

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成30年6月27日)での決議状況 (取得期間平成30年6月27日～平成31年6月26日)	5,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(売却)	1,700	850,000		
保有自己株式数	27,200		28,600	

3 【配当政策】

当社の株主は、温泉使用权を所有する受益者であり、株主の温泉使用に際してこの受益効果を増進させることが、改良工事進行中の段階では利益の還元につながるものと考えており、これを当面の基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針ではありますが、配当は実施しておらず、株主への利益還元のため設備投資に充当しております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 4 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口正志	昭和26年11月16日	昭和49年 (株)静岡銀行入行 平成15年 静岡保険総合サービス(株)入社 平成20年 (株)協和アルテック入社 平成24年 当社 取締役 平成25年 当社 取締役営業部長 平成25年 当社 常務取締役 平成26年 当社 専務取締役 平成27年 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	7,500
常務取締役		松原昭司	昭和36年 5 月28日	昭和52年 (有)倉田食料品店入社 昭和58年 (株)三協工事入社 昭和61年 当社 入社 平成18年 当社 温泉事業部課長 平成24年 当社 温泉事業部部長 平成27年 当社 取締役 平成29年 当社 常務取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役		福本芳夫	昭和27年 6 月10日	昭和46年 (株)静岡銀行入行 平成16年 静銀ビジネスクリエイト(株)出向 平成19年 (株)静岡銀行帰任 平成19年 (株)トーヨーアサノ出向 7 月転籍 平成21年 (株)トーヨーアサノ退社 平成21年 静岡保険総合サービス(株)入社 平成27年 静岡保険総合サービス(株)退社 平成29年 当社 取締役(現任)	(注)3	300
監査役		藤原啓史	昭和27年 4 月22日	昭和50年 伊東ガス(株)入社 平成25年 当社 監査役(現任)	(注)4	200
計						13,000

- (注) 1 取締役 福本芳夫は、社外取締役であります。  
 2 監査役 藤原啓史は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は平成29年6月22日から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は平成30年6月27日から平成34年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、様々な経済環境の変化に対応するべく柔軟な体制を確立し、株主及び利用者の利便性を保ち、企業倫理の遵守と経営方針の維持に努めていくことで当社のコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが重要な課題であると認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 取締役会

取締役会は、平成30年3月31日現在、3名で構成しており、重要な案件や突発的な会社の経営に影響を及ぼす事項については即座に対処できるよう密接な連絡関係を保っております。

取締役会は、1ヶ月に1度開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

##### ロ 取締役

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

##### ハ 監査役

当社の監査役は2名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

監査役は、平成30年3月31日現在、1名で構成しており、常に取締役会に出席し取締役の職務執行を監督、評価し取締役会で意見を述べ、会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。また、当社の金融商品取引法に基づく法定監査を行う公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っております。

##### ニ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

###### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

##### ヘ 会計監査の状況

###### A 業務を執行した公認会計士の氏名

石川 貴彦(エリプス公認会計士共同事務所)

久保田宏明(エリプス公認会計士共同事務所)

###### B 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されております。

##### ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち、福本芳夫氏は社外取締役であり、当社との人的関係、又は取引関係などの特別な利害関係はなく、これまでの社外における幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

また、当社の社外監査役は1名であり、当社との人的関係、又は取引関係などの特別な利害関係はなく、中立的・客観的立場で取締役の職務執行を監査しております。そのため、当社経営陣から著しい影響を受ける恐れがなく、独立性が確保されているものと判断しております。このように、社外監査役の選任については、当社をとりまく業界を含め様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ、経営陣からの独立性が確保されているかという観点から人選しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は従業員数が12名と少数であり、経営者との意思の疎通が図りやすい面もあり、日常から業務実施の有効性及び妥当性を検討しながら、法令等への遵守、業務管理の徹底を実施しております。これによって相互の連携及び危機管理意識を向上させるようにしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 23,094千円 (内、社外取締役の報酬総額 1,350千円)  
監査役の年間報酬総額 1,080千円 (内、社外監査役の報酬総額 1,080千円)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,200		3,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川貴彦氏、公認会計士 久保田宏明氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,097	467,650
売掛金	29,381	28,789
製品	-	25
仕掛品	746	948
原材料及び貯蔵品	8,336	9,367
前払費用	483	745
繰延税金資産	727	954
その他	1,800	2,400
貸倒引当金	176	172
流動資産合計	491,395	510,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,134	155,134
減価償却累計額	94,939	98,088
建物（純額）	1 60,194	1 57,046
建物附属設備	4,385	4,385
減価償却累計額	3,151	3,357
建物附属設備（純額）	1,234	1,027
構築物	1,678,959	1,680,431
減価償却累計額	1,389,162	1,423,596
構築物（純額）	289,796	256,834
機械及び装置	157,174	160,860
減価償却累計額	125,984	131,414
機械及び装置（純額）	31,189	29,445
車両運搬具	12,421	12,443
減価償却累計額	12,186	11,178
車両運搬具（純額）	235	1,265
工具、器具及び備品	8,264	8,640
減価償却累計額	7,808	8,483
工具、器具及び備品（純額）	455	156
土地	1 148,733	1 148,733
建設仮勘定	2,084	1,574
有形固定資産合計	533,923	496,084
無形固定資産		
電話加入権	348	348
水道施設利用権	833	730
ソフトウェア	6,692	4,330
無形固定資産合計	7,874	5,409
投資その他の資産		
出資金	500	500
投資有価証券	10,247	30,395
長期前払費用	1,963	1,199
差入保証金	78	78
保険積立金	15,904	19,510
繰延税金資産	16,372	15,156
投資その他の資産合計	45,067	66,841
固定資産合計	586,864	568,335

資産合計	1,078,259	1,079,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	104	110
未払金	1,930	3,134
未払費用	13,441	20,598
未払法人税等	182	3,332
未払消費税等	3,979	2,140
前受金	154,222	131,290
預り金	1,505	2,658
賞与引当金	2,644	2,656
流動負債合計	178,009	165,921
固定負債		
退職給付引当金	27,168	20,196
役員退職慰労引当金	4,435	13,523
固定負債合計	31,603	33,719
負債合計	209,612	199,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,500	68,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	212,962	224,617
利益剰余金合計	812,962	824,617
自己株式	12,850	13,600
株主資本合計	868,612	879,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	113
評価・換算差額等合計	34	113
純資産合計	868,646	879,403
負債純資産合計	1,078,259	1,079,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	305,733		302,746	
売上原価				
製品期首たな卸高	2		-	
当期製品製造原価	9,395		9,618	
合計	9,398		9,618	
製品期末たな卸高	-		25	
製品売上原価	9,398		9,592	
売上総利益	296,334		293,153	
販売費及び一般管理費	1	258,173	1	276,919
営業利益	38,161		16,234	
営業外収益				
受取利息	52		29	
為替差益	383		-	
雑収入	756		562	
営業外収益合計	1,192		592	
経常利益	39,354		16,827	
特別利益				
固定資産売却益	2	1,799	2	184
特別利益合計	1,799		184	
特別損失				
固定資産除却損	3	547	3	971
特別損失合計	547		971	
税引前当期純利益	40,606		16,040	
法人税、住民税及び事業税	182		3,341	
法人税等調整額	4,142		1,044	
法人税等合計	4,324		4,386	
当期純利益	36,281		11,654	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	659	7.1	755	7.7
労務費		3,603	38.7	4,310	43.9
経費		5,042	54.2	4,755	48.4
当期総製造費用		9,305	100.0	9,820	100.0
仕掛品期首たな卸高		835		746	
合計		10,141		10,566	
仕掛品期末たな卸高		746		948	
当期製品製造原価		9,395		9,618	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	3,694	3,102
水道光熱費	684	1,034
消耗品費	192	136
租税公課	380	324

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			設備拡張積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,500	-	-	600,000	176,681	776,681
当期変動額						
当期純利益					36,281	36,281
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	36,281	36,281
当期末残高	68,500	-	-	600,000	212,962	812,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,800	833,381	13	13	833,367
当期変動額					
当期純利益		36,281			36,281
自己株式の取得	1,400	1,400			1,400
自己株式の処分	350	350			350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			47	47	47
当期変動額合計	1,050	35,231	47	47	35,279
当期末残高	12,850	868,612	34	34	868,646

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				設備拡張積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	68,500	-	-	600,000	212,962	812,962
当期変動額						
当期純利益					11,654	11,654
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	11,654	11,654
当期末残高	68,500	-	-	600,000	224,617	824,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,850	868,612	34	34	868,646
当期変動額					
当期純利益		11,654			11,654
自己株式の取得	1,600	1,600			1,600
自己株式の処分	850	850			850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			147	147	147
当期変動額合計	750	10,904	147	147	10,756
当期末残高	13,600	879,517	113	113	879,403

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	40,606	16,040
減価償却費	51,452	47,729
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	3
賞与引当金の増減額(は減少)	101	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	266	6,972
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,598	9,088
受取利息及び受取配当金	52	29
為替差損益(は益)	383	-
固定資産売却損益(は益)	1,799	184
固定資産除却損	547	971
売上債権の増減額(は増加)	1,372	591
たな卸資産の増減額(は増加)	673	2,201
仕入債務の増減額(は減少)	20	6
未払金の増減額(は減少)	1,787	7,157
未払消費税等の増減額(は減少)	2,136	1,838
その他の資産の増減額(は増加)	224	531
その他の負債の増減額(は減少)	27,490	21,778
小計	64,369	49,118
利息及び配当金の受取額	52	29
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,239	48,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,558	7,041
有形固定資産の売却による収入	1,800	328
投資有価証券の取得による支出	-	20,350
定期預金の預入による支出	8,400	3,900
定期預金の払戻による収入	-	18,000
保険積立金の積立による支出	3,600	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,758	16,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	794	-
自己株式の取得による支出	1,400	1,600
自己株式の処分による収入	350	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,020	31,653
現金及び現金同等物の期首残高	197,377	238,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 238,397	1 270,050

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 3～35年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

水道施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に加え、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

維持管理費収入は、現金収受時に収益として計上しております。

6 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	38,498 千円	36,494 千円
土地	21,172 千円	21,172 千円
計	59,671 千円	57,666 千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.1%、当事業年度0.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.9%、当事業年度99.1%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	18,405千円	24,174千円
給料及び手当	50,545 "	43,783 "
減価償却費	47,757 "	44,627 "
賞与引当金繰入額	2,644 "	2,656 "
退職給付費用	2,609 "	3,092 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,598 "	9,263 "
貸倒引当金繰入額	104 "	2 "
動力費	31,432 "	34,397 "
燃料費	55,337 "	65,018 "

2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,799 千円	千円
車両運搬具	千円	184 千円
計	1,799 千円	184 千円

3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	547 千円	971 千円
計	547 千円	971 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	131,600			131,600
自己株式				
普通株式(株)	23,600	2,800	700	25,700

(注) 1 自己株式の増加2,800株のうち、500株は平成27年6月24日定時株主総会決議に基づく取得であり、  
2,300株は平成28年6月22日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式の減少700株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	131,600			131,600
自己株式				
普通株式(株)	25,700	3,200	1,700	27,200

(注) 1 自己株式の増加3,200株のうち、700株は平成28年6月22日定時株主総会決議に基づく取得であり、  
2,500株は平成29年6月22日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2 自己株式の減少1,700株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	450,097 千円	467,650 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	211,700 千円	197,600 千円
現金及び現金同等物	238,397 千円	270,050 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	450,097	450,097	
(2) 売掛金	29,381	29,381	
(3) 投資有価証券	10,247	10,247	
資産計	489,725	489,725	
(1) 買掛金	104	104	
(2) 未払金	1,930	1,930	
(3) 未払費用	13,441	13,441	
(4) 未払法人税等	182	182	
(5) 未払消費税等	3,979	3,979	
負債計	19,637	19,637	

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	467,650	467,650	
(2) 売掛金	28,789	28,789	
(3) 投資有価証券	30,395	30,395	
資産計	526,836	526,836	
(1) 買掛金	110	110	
(2) 未払金	3,134	3,134	
(3) 未払費用	20,598	20,598	
(4) 未払法人税等	3,332	3,332	
(5) 未払消費税等	2,140	2,140	
負債計	29,316	29,316	

(注1) . 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払法人税等 (5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
出資金	500	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

(注3) . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1) 現金及び預金	450,097		
(2) 売掛金	29,381		
(3) 投資有価証券			10,247
合計	479,478		10,247

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1) 現金及び預金	467,650		
(2) 売掛金	28,789		
(3) 投資有価証券			30,395
合計	496,440		30,395

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		決算日における貸借 対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	10,247	10,200	47
	小計	10,247	10,200	47
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		10,247	10,200	47

当事業年度(平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		決算日における貸借 対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他	20,505	20,350	155
	小計	20,505	20,350	155
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	9,890	10,202	311
	小計	9,890	10,202	311
合計		30,395	30,552	156

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と外部拠出退職金共済制度（中小企業退職共済）を採用しており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	27,435	27,168
退職給付費用	2,609	3,092
退職給付の支払額		7,418
制度への拠出額	2,876	2,646
退職給付引当金の期末残高	27,168	20,196

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,258	55,654
年金資産	38,090	35,457
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,168	20,196
退職給付引当金	27,168	20,196
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,168	20,196

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,609千円 当事業年度3,092千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払事業税	千円	223 千円
賞与引当金	727 千円	730 千円
小計	727 千円	954 千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付引当金	13,312 千円	11,394 千円
役員退職慰労引当金	1,219 千円	3,718 千円
繰越欠損金	1,853 千円	千円
その他有価証券評価差額金	12 千円	43 千円
小計	16,372 千円	15,156 千円
繰延税金資産合計	17,099 千円	16,111 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	28.5%	
(調整)		
住民税均等割等	0.4%	
評価性引当額等の増減	18.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業内容により「温泉事業」「アグリ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「温泉事業」は、大室高原別荘地において温泉を給湯しております。

「アグリ事業」は、当社の温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	290,212	15,520	305,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	148	170
計	290,234	15,668	305,903
セグメント利益	37,102	1,058	38,161
セグメント資産	993,565	84,694	1,078,259
セグメント負債	208,398	1,213	209,612
その他の項目			
減価償却費	47,696	3,755	51,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,098		11,098

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	286,780	15,965	302,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	130	164
計	286,814	16,096	302,910
セグメント利益	15,474	760	16,234
セグメント資産	982,002	97,042	1,079,044
セグメント負債	197,835	1,805	199,641
その他の項目			
減価償却費	44,565	3,163	47,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,245		8,245

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	305,903	302,910
セグメント間取引消去	170	164
財務諸表の売上高	305,733	302,746

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	38,161	16,234
全社費用		
財務諸表の営業利益	38,161	16,234

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,078,259	1,079,044
全社資産		
財務諸表の資産合計	1,078,259	1,079,044

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	209,612	199,641
全社負債		
財務諸表の負債合計	209,612	199,641

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	51,452	47,729			51,452	47,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,098	8,245			11,098	8,245

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	8,202.52 円	1株当たり純資産額	8,423.40 円
1株当たり当期純利益金額	340.10 円	1株当たり当期純利益金額	111.70 円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
当期純利益	36,281 千円	当期純利益	11,654 千円
普通株主に 帰属しない金額		普通株主に 帰属しない金額	
普通株式に係る 当期純利益	36,281 千円	普通株式に係る 当期純利益	11,654 千円
普通株式の 期中平均株式数	106,677 株	普通株式の 期中平均株式数	104,331 株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) アムンディ・ダブルウォッチ	10,000,000口 10,256
		(証券投資信託の受益証券) 野村P I M C O 世界インカム戦略ファンド	9,317,527口 9,890
		(証券投資信託の受益証券) 東京海上 円資産バランスファンド	9,302,326口 10,249
計		28,619,853口	30,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	155,134			155,134	98,088	3,148	57,046
建物附属設備	4,385			4,385	3,357	206	1,027
構築物	1,678,959	1,472		1,680,431	1,423,596	34,434	256,834
機械及び装置	157,174	4,265	578	160,860	131,414	5,980	29,445
車両運搬具	12,421	1,356	1,333	12,443	11,178	181	1,265
工具、器具及び備品	8,264	376		8,640	8,483	675	156
土地	148,733			148,733			148,733
建設仮勘定	2,084	776	1,286	1,574			1,574
有形固定資産計	2,167,156	8,245	3,198	2,172,203	1,676,119	44,625	496,084
無形固定資産							
電話加入権	348			348			348
水道施設利用権	1,534			1,534	803	102	730
ソフトウェア	11,810			11,810	7,479	2,362	4,330
無形固定資産計	13,693			13,693	8,283	2,464	5,409
長期前払費用	2,558			2,558	1,537	639	1,021

(注) 当期増加額及び減少額の主なものはおりのとおりであります。

主な増加	機械装置	ポンプ	2,054千円
		配電盤	2,169千円
主な減少	車両運搬具	ジムニー	1,333千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	176	172	6	169	172
賞与引当金	2,644	2,656	2,644		2,656
役員退職慰労引当金	4,435	9,263	175		13,523

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成30年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	740
預金の種類	
当座預金	2,955
普通預金	265,727
定期預金	192,200
振替貯金	626
定期積金	5,400
計	466,909
合計	467,650

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラヴィリゾート泉郷	1,621
埼玉県	351
利涉輝雄	270
浅沼孝博	113
(株)KANAYA RESORTS	135
その他	26,298
合計	28,789

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
29,381	258,554	259,146	28,789	90.0%	41.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	25

仕掛品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	948

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
種子・肥料	9
A重油(加熱用)	5,263
その他資材	4,094
合計	9,367

買掛金

区分	金額(千円)
(株)エム式水耕研究所	110

前受金

区分	金額(千円)
東京ケータリング(株)	873
長井正利	523
屋代眞彦	459
伊藤文子	411
新井幸一	401
その他	128,621
合計	131,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月25日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

大室温泉株式会社  
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石川 貴彦

公認会計士 久保田 宏明

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大室温泉株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大室温泉株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。